



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信【日本基準】（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6570 U R L <https://www.kyowa-corp.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮本 和彦
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経営企画室長兼経理部長 （氏名）酒井 孝幸 （TEL）026(227)1301
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,713	18.7	786	27.4	777	27.0	474	27.1
2025年3月期中間期	8,181	13.8	617	3.1	612	0.0	373	9.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 522百万円（25.2%） 2025年3月期中間期 417百万円（14.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	79.60	79.26
2025年3月期中間期	62.71	62.38

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期中間期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	16,409		5,336		32.5	
2025年3月期	15,397		4,871		31.6	

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,336百万円 2025年3月期 4,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	6,080,130株	2025年3月期	6,080,130株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	111,267株	2025年3月期	117,267株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	5,963,518株	2025年3月期中間期	5,953,343株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料の有無：有(2025年11月12日に当社ホームページに掲載予定)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「3つの楽しみ（顧客満足の楽しみ、一生懸命の楽しみ、実践と行動の楽しみ）」の経営理念のもと、お客様と私たち従業員の「楽しみ」創出のために、日々事業活動を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、緩やかな景気回復基調及び雇用・所得環境の改善が見られる一方で、物価高や人手不足、さらには日々変化する国際情勢等の複合的要因により先行き不透明な状況で推移いたしました。そのような状況の中、当社グループの主力事業でありますアミューズメント施設運営事業では、引き続き景品ゲームジャンルが好調を維持しており、店舗はご家族連れのお客様等で賑わいをみせております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,713,876千円（前年同中間期比18.7%増）、営業利益は786,942千円（同27.4%増）、経常利益は777,955千円（同27.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は474,667千円（同27.1%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい・安心・三世代」をテーマに、清潔な店舗づくりと丁寧な接客に取り組んでおります。

また、アミューズメント業界全体における景品ゲーム人気は今なお継続しており、引き続き景品ゲーム機の増台やバラエティ感溢れる景品の充実に努めております。さらに、景品アイテムを中心とした全店共通キャンペーンの実施や、アピナ公式アプリを活用した夏休みキャンペーンなど情報発信等にも積極的に取り組み、新たなお客様層の取り込みを意識した来店促進施策を継続して実施しております。

出退店につきましては、4月に出店した三重県での「アピナ松阪店」、鳥取県での「アピナ鳥取店」を含め計4店舗を新規出店し、1店舗を閉店しました。これにより、当中間連結会計期間末での総店舗数は68店舗となっております。主要デベロッパーとの強固なパートナーシップを活用し、積極的な新規出店戦略を推進したことにより、売上高が順調に伸長し、出店に係る費用の増加を吸収しております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は8,990,646千円（前年同中間期比21.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,041,876千円（同35.7%増）となりました。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、アミューズメント業界全般で景品ゲームが好調なこともあります。景品の需要が増加しております。景品販売においては、ぬいぐるみやフィギュア、小型家電等、多岐にわたるジャンルが人気を博しておりますが、加えてスクイーズを使用したオリジナル景品等の販売促進にも積極的に取り組んでおります。一方で、景品ゲーム機の販売においては、取扱高は増えておりますが、当社の役割が本人に該当する取引の減少により売上高が減少しております。

以上の結果、売上高は164,074千円（前年同中間期比37.0%減）、セグメント利益（営業利益）は110,556千円（同23.0%増）となりました。

③ その他事業

その他事業とは、主に各種媒体を利用した広告代理店業や、当社が所有する不動産の賃貸業、並びに子会社である株式会社ブルームの商品販売であります。ブルームの商品販売につきましては、ECサイトでの物販及び国内直販店の販売が堅調に推移しておりますが、海外卸については中国における個人消費の低迷を受けました。一方、北米地域におけるECサイトでの物販売上確保施策としてインフルエンサーを活用したプロモーション活動に注力しております。昨年12月にオープンした「トレーディングカードピット長岡店」においては、新品及び中古カードの販売強化や親子向けのカード体験会の開催等売上確保に努めております。

以上の結果、売上高は559,155千円（前年同中間期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は10,785千円（同91.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,012,135千円増加し、16,409,396千円となりました。この要因は、売掛金が66,085千円減少したものの、現金及び預金が735,704千円、建設仮勘定が152,486千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して547,735千円増加し、11,073,099千円となりました。この要因は、未払金が445,317千円減少したものの、長期借入金が356,488千円、流動負債のその他が295,109千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して464,399千円増加し、5,336,297千円となりました。この要因は、利益剰余金が415,038千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,827,379千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,148,220千円（前年同中間期は850,908千円の獲得）となりました。これは、減価償却費1,066,288千円、税金等調整前中間純利益777,955千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,917,787千円（前年同中間期は1,280,014千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,819,283千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は532,271千円（前年同中間期は110,865千円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入1,500,000千円、長期借入金の返済による支出909,690千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,499,974	5,235,679
売掛金	864,138	798,053
有価証券	200,000	200,000
商品	235,392	185,374
貯蔵品	300,675	328,685
リース投資資産	231,959	193,414
その他	356,301	320,333
流动資産合計	6,688,442	7,261,540
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器（純額）	3,178,926	3,127,008
建物及び構築物（純額）	1,694,997	1,822,142
工具、器具及び備品（純額）	431,664	486,223
土地	1,018,596	1,018,596
建設仮勘定	30,104	182,591
その他（純額）	45,562	39,960
有形固定資産合計	6,399,852	6,676,523
無形固定資産		
その他	43,163	37,919
無形固定資産合計	43,163	37,919
投資その他の資産		
投資有価証券	330,733	401,582
繰延税金資産	215,786	203,172
敷金及び保証金	1,498,842	1,580,096
その他	235,841	263,964
貸倒引当金	△15,402	△15,402
投資その他の資産合計	2,265,802	2,433,413
固定資産合計	8,708,818	9,147,856
資産合計	15,397,261	16,409,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,953	1,484,873
1年内返済予定の長期借入金	1,555,402	1,789,224
未払金	1,304,162	858,844
未払法人税等	331,439	354,138
資産除去債務	5,544	—
賞与引当金	103,461	119,202
その他	756,215	1,051,324
流動負債合計	5,510,177	5,657,606
固定負債		
長期借入金	4,353,902	4,710,390
資産除去債務	647,324	685,429
その他	13,960	19,673
固定負債合計	5,015,186	5,415,492
負債合計	10,525,363	11,073,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,709	709,709
資本剰余金	503,473	502,793
利益剰余金	3,524,074	3,939,113
自己株式	△41,662	△39,530
株主資本合計	4,695,594	5,112,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,303	224,212
その他の包括利益累計額合計	176,303	224,212
純資産合計	4,871,897	5,336,297
負債純資産合計	15,397,261	16,409,396

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,181,284	9,713,876
売上原価	3,814,256	4,676,890
売上総利益	4,367,027	5,036,985
販売費及び一般管理費	3,749,138	4,250,043
営業利益	617,889	786,942
営業外収益		
受取利息	1,222	3,838
受取配当金	1,662	2,824
太陽光発電収入	3,885	3,664
自販機設置協賛金	2,908	4,090
その他	3,851	3,501
営業外収益合計	13,530	17,920
営業外費用		
支払利息	15,469	25,118
その他	3,501	1,788
営業外費用合計	18,970	26,906
経常利益	612,449	777,955
特別利益		
固定資産売却益	45	—
特別利益合計	45	—
税金等調整前中間純利益	612,494	777,955
法人税、住民税及び事業税	222,570	312,562
法人税等調整額	16,585	△9,273
法人税等合計	239,156	303,288
中間純利益	373,337	474,667
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	373,337	474,667

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	373, 337	474, 667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44, 059	47, 908
その他の包括利益合計	44, 059	47, 908
中間包括利益	417, 397	522, 575
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	417, 397	522, 575
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	612,494	777,955
減価償却費	966,921	1,066,288
受取利息及び受取配当金	△2,884	△6,663
支払利息	15,469	25,118
固定資産売却損益（△は益）	△45	—
売上債権の増減額（△は増加）	10,635	67,785
棚卸資産の増減額（△は増加）	140,120	22,008
リース投資資産の増減額（△は増加）	△262,951	38,545
仕入債務の増減額（△は減少）	△146,935	106,847
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,395	15,740
未払金の増減額（△は減少）	△39,991	112,249
未払消費税等の増減額（△は減少）	△131,327	125,734
その他	△35,469	105,676
小計	1,136,431	2,457,286
利息及び配当金の受取額	1,976	6,550
利息の支払額	△15,192	△24,832
法人税等の支払額	△272,307	△290,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,908	2,148,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,247,394	△1,819,283
無形固定資産の取得による支出	△9,005	△2,118
定期預金の預入による支出	△377,500	△347,500
定期預金の払戻による収入	404,500	374,500
投資有価証券の取得による支出	—	△1,050
敷金及び保証金の差入による支出	△51,154	△95,456
敷金及び保証金の回収による収入	411	—
保険積立金の積立による支出	△311	△311
その他	439	△26,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,014	△1,917,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△831,554	△909,690
配当金の支払額	△59,516	△59,490
ストックオプションの行使による収入	1,936	1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,865	532,271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△318,240	762,704
現金及び現金同等物の期首残高	4,590,562	4,064,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,272,321	4,827,379

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
北海道	69,686	—	69,686	—	69,686	—	69,686
東北	558,702	—	558,702	—	558,702	—	558,702
関東	2,242,909	260,479	2,503,388	382,709	2,886,098	—	2,886,098
甲信越	1,907,812	—	1,907,812	160,539	2,068,351	—	2,068,351
北陸	432,000	—	432,000	—	432,000	—	432,000
東海	1,430,895	—	1,430,895	—	1,430,895	—	1,430,895
近畿	367,505	—	367,505	—	367,505	—	367,505
中国	311,689	—	311,689	—	311,689	—	311,689
四国	17,241	—	17,241	—	17,241	—	17,241
その他 (注4)	35,872	—	35,872	—	35,872	—	35,872
顧客との契約から生じる収益	7,374,315	260,479	7,634,794	543,249	8,178,043	—	8,178,043
その他の収益	—	—	—	3,240	3,240	—	3,240
外部顧客への売上高	7,374,315	260,479	7,634,794	546,490	8,181,284	—	8,181,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,680	1,680	4,877	6,557	△6,557	—
計	7,374,315	262,159	7,636,474	551,367	8,187,842	△6,557	8,181,284
セグメント利益	767,555	89,869	857,424	119,878	977,303	△359,413	617,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業並びに玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」は、各店舗に設置した自動販売機の受取手数料等の金額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
北海道	90,427	—	90,427	—	90,427	—	90,427
東北	620,684	—	620,684	—	620,684	—	620,684
関東	2,642,922	164,074	2,806,997	274,585	3,081,582	—	3,081,582
甲信越	2,074,048	—	2,074,048	273,251	2,347,300	—	2,347,300
北陸	455,955	—	455,955	—	455,955	—	455,955
東海	1,956,581	—	1,956,581	—	1,956,581	—	1,956,581
近畿	401,873	—	401,873	—	401,873	—	401,873
中国	600,695	—	600,695	—	600,695	—	600,695
四国	110,696	—	110,696	—	110,696	—	110,696
その他（注4）	36,759	—	36,759	—	36,759	—	36,759
顧客との契約から生じる収益	8,990,646	164,074	9,154,721	547,837	9,702,558	—	9,702,558
その他の収益	—	—	—	11,317	11,317	—	11,317
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	8,990,646	164,074	9,154,721	559,155	9,713,876	—	9,713,876
計	8,990,646	164,172	9,154,818	562,764	9,717,583	△3,707	9,713,876
セグメント利益	1,041,876	110,556	1,152,433	10,785	1,163,218	△376,275	786,942

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業並びに玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」は、各店舗に設置した自動販売機の受取手数料等の金額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、道楽株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：道楽株式会社

事業の内容：トレーディングカードの買取、販売

(2) 企業結合を行った理由

近年、トレーディングカード市場は国内外で急速に拡大しており、特に二次流通市場の活況やコレクター層の増加により、安定した需要が見込まれています。この度、当社が取得する道楽株式会社は、トレーディングカードの買取及び販売事業を国内4店舗及びECにて営んでおり、豊富なノウハウと顧客基盤を有しております。本株式取得により、当社グループが展開するトレーディングカード事業との連携を強め、シナジー効果の創出により、同事業の拡大と成長加速を実現できるものと考えております。これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性及び企業価値の持続的向上に寄与するものと判断したため株式取得を行うこととした。

(3) 企業結合日

2026年2月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。